

「鳥」「虫」「魚」の目

少し長くなるが、トヨタ自動車の
 アニマルレポートの社長メッセージ
 の一部を引く。

「未来へ挑戦」

いま、私たちは、「未来のモビリティ
 社会」という誰も見たことのない
 世界、誰も登ったことのない山の頂
 を目指しています。(中略)

私たちのめざす山の頂にたどり
 着くのが、いつになるのか、この道は
 正しいのか、それは誰も分かりませ
 ん。分かっていることは、「頂にたど
 り着いた者にしか、その先に広がる
 景色は見られない」ということです。

「ベンチャー精神と情熱で

未来を切り拓く」

トヨタは今年80周年を迎えるこ

られている課題と潮流は、地球環境
 に配慮すると同時に災害時には蓄
 電機能を発揮する「電気・水素自動
 車」、事故を無くす「自動運転」、物
 流の効率・合理化に繋がる「無人・
 隊列走行」など新たなモビリティを
 実現するための、インターネットと
 車を繋ぐ「コネクティッド化」や5G
 といったIoTやAI(人工知能)、
 ロボットなど最新テクノロジーとの
 融合だ。当然のことながらテクノロ
 ジーとの融合の対象は、車だけにと
 どまらない。最新のテクノロジーの
 活用が、当初対象にしていたものか
 ら周辺領域へ一気に拡大すること
 は、建設産業界のICT化などで
 も証明されている。

住民が生活するための様々な移
 動手段(モビリティ)とインフラ、建
 物などモノとサービスを新たな発
 想と技術でつなぐことが、トヨタ実
 証都市が目指すものだ。しかしトヨ
 タが実証都市でゼロから都市を構
 築する以外にも、全国各地で同様
 の需要は多い。

その一つが全国各地で取組みが
 始まっている、「中心市街地の活性

とができました。トヨタのルーツは
 自動織機であり、当時は、自動織
 機の会社が自動車をつくるように
 なるのは誰も予測しなかったと思
 います。

いま、私たちの前には新しいライ
 バルが登場しております。彼らに共
 通するのは、「世の中をもっとよくし
 たい」というベンチャー精神です。ど
 の業態が「未来のモビリティ」を生み
 出すのか、それは誰も分からないと
 思います。ただ、間違いなく言える
 のは、次のモビリティを担うのは、
 「世の中をもっと良くしたい」という
 情熱にまざる者だということです。

未来は、決して自分たちだけでつ
 くれるものではないと思っていま
 す。「同志」が必要だということも、

化」だ。全国各地の都市は、人口減
 少・少子高齢化の進行に伴う▽若
 者の流出とコミュニティ衰退懸念拡
 大▽郊外型大型店増加とネット通
 販普及などに伴う小売業など商業
 機能低下▽スポンジ化と呼ばれる
 空き地・空き店舗・空きビルなど遊
 休資産拡大——などを背景に、中
 心市街地そのものの衰退が顕在
 化。活性化のため二〇〇六年に、中
 心市街地活性化制度がスタートし
 た。制度創設から一〇年以上が経
 過し、これまで(二〇一九年十月時
 点)に一四三市二町二三三の計画が
 策定されている。

街づくり

民間の知恵が必ず生きる

更に政府は昨年、制度を活用す
 る認定市町村の中心市街地を核に
 再生支援をするため、今年度内に
 「中心市街地再生促進プログラム」
 を策定することを閣議決定。昨年
 冬には、民との連携強化などを重
 点的取組みの柱にした中間とりま
 とめを公表していた。

具体的には、PPP/PFIの

深く理解しているつもりです。物事
 を対立の軸でとらえるのではなく、
 新しい仲間を広く求め、情熱を持っ
 て、未来を創造していきたい。

*トヨタ自動車アニマルレポート二〇一七から

二〇一九年三ヶ月決算で連結売
 上高が三〇兆円を超え、明治期以
 降の日本の屋台骨を支え続けてき
 た高炉メーカーを筆頭に、化学や素
 材といった様々な産業をサプライヤ
 (供給者)にして、産業・業種別ピ
 ラミッドの頂点に立つとも言われ
 る、トヨタトップの言葉は一〇〇年
 間で世界経済のけん引役にまで成
 長した自動車産業と、国内産業の
 頂点に立つトヨタそのものの今後へ
 の危機感が如実に表れている。

積極的な活用促進を明記。「自治体
 が直接実施するよりも効率的かつ
 効果的に公共サービスを提供でき
 る場合もあることから、地域企業
 と連携し、積極的にPPP/PFI
 I手法を活用していくことが効果
 的である」とした。

地方創生、コンパクトシティ+ネッ
 トワークなど様々なキーワードが使
 われる、地域活性化に欠かせないの
 が、中心市街地再生促進プログラム
 の中間とりまとめでも明記された、
 民間との連携強化であることは間
 違いない。特にPPP/PFI手法
 で、事業構想から組成など事業そ
 のものをけん引する全国規模企業
 のほか、あえて「地域企業」との連携
 を明記したのも、政府メッセージの
 特徴の一つと言える。

進行する少子高齢化とストック
 インフラの老朽化に直面する地方
 の行政サービスの今後のあり方を
 左右すると同時に、民間企業の新
 業務につながる可能性も示唆する
 動きは待たなして進む。

宮城県はこれまでも自らが行っ
 てきた公共サービス「水道用水供給

実験都市は モノとコトの融合

今年一月トヨタは、静岡県裾野
 市にスマートシティの実証都市「ウ
 ーブン・シティ」づくりに着手するこ
 とを公表。同プロジェクトへの参画
 を希望する企業の参加も呼びかけ
 た。二〇一七年アニマルレポートで
 示した、未来志向を持つ同志集め、
 分かりやすく言うところ「この指止まれ
 方式」の実践だ。

トヨタのスマートシティへの参画、
 これまで行っている住宅事業の強化
 というよりも、本業である自動車メ
 ーカーの課題として掲げる「未来の
 モビリティ社会」という前人未踏領
 域への一歩という側面が強い。

そもそも自動車産業に突きつけ

事業・二事業」「工業用水道事業・三
 事業」「流域下水道事業・四事業」と
 いう上・工・下水の三事業を一体に
 して民間事業者者に管理・運営を任
 せるコンセッションに踏み切った。宮
 城県は、「宮城県上工下水一体官民
 連携運営事業(みやぎ型管理運営
 方式)」として公募を始め、二〇二二
 年から事業が開始される予定とな
 っている。

PFIコンセッションでこれまで、
 下水道や工業用水など個別事業で
 の導入や実施方針素案公表の例は
 あるが、三事業を一括して二〇年間
 にわたり民間事業者者に任せるコンセ
 ッションは初のケースだ。事業成立の
 ための効率的・合理的でリスク低減
 のシステムを構築する大企業らと、
 手足となつて具体的業務を担う地
 元企業の連携が必要不可欠になる。

進化するテクノロジーと、日本が
 直面する少子高齢化は、政治と行
 政、各産業と個別企業に対し、大局
 的視点である「鳥の目」と専門的視
 野でもある「虫の目」だけではなく、
 それぞれの潮流を読んで判断する
 「魚の目」も求めていると言える。